

# JFSA白書 年表

平成18年12月～平成22年1月

- 平成18年12月 ・ 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律が国会で成立、同時に公布
- 平成19年1月 ・ 20日、改正法の第1条施行。ヤミ金融対策として罰則強化がなされる
- 3月 ・ 改正法に定められた貸金業協会の設立を目指した新貸金業協会設立協議会が発足
- 4月 ・ 政府の多重債務者対策本部が「多重債務問題改善プログラム」を決定
- 5月 ・ 従前の貸金業協会（各都道府県に設置）が最後の定時総会で解散を決定
- 7月 ・ 金融庁が新貸金業法の政省令案を公表しパブリックコメントを募集
- 8月 ・ 金融庁が「貸金業者向けの総合的な監督指針（案）」をまとめパブリックコメントを募集  
・ 新貸金業協会設立協議会が自主規制基本規則（案）等をまとめパブリックコメントを募集
- 9月 ・ 新貸金業協会設立協議会が新協会概要を策定、全国9カ所で新協会説明会を実施
- 10月 ・ 自民党が新貸金業法の政省令案について、金融庁の当初案を一部修正のうえ了承
- 11月 ・ 新貸金業法に準じた改正政令および内閣府令公布
- 12月 ・ 18日、新貸金業法として第2条施行。貸金業者の登録要件の強化や行為規制の強化、監督の強化がなされる  
・ 内閣総理大臣の認可を受け、日本貸金業協会（JFSA）設立  
・ 株式会社日本情報センター、株式会社アイネット、株式会社テラネットの3社が合併し、新たに「株式会社テラネット」が発足
- 平成20年3月 ・ アエル株式会社が東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請
- 4月 ・ 多重債務問題の全面的解決を目的として、超党派（自民党・民主党・公明党・共産党・社民党・無所属）の国会議員69名で「多重債務問題対策議員連盟」を設立
- 7月 ・ 株式会社オークスが那覇地方裁判所に民事再生法の適用を申請
- 9月 ・ サンライズファイナンス株式会社とリーマン・ブラザーズ・コマーシャル・モーゲージ株式会社が東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請  
・ かざかファイナンス株式会社が三和ファイナンス株式会社の全株式を取得し、子会社化  
・ 株式会社新生銀行がGE コンシューマー・ファイナンス株式会社からレイクをはじめとする全ての個人向金融事業を買収
- 10月 ・ アコム株式会社が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループによるTOB（株式公開買付）により、持分法適用会社から連結子会社となる
- 12月 ・ 株式会社レタスカードが大阪地方裁判所に破産手続き開始の申立

|         |   |
|---------|---|
| 平成21年1月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・最高裁判所が過払金返還請求における請求権の消滅時効の起算点について初の判断を下す</li> </ul>   |
| 2月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社 SFCG が東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請（民事再生手続廃止、破産手続へ移行）</li> </ul>   |
| 4月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社オーエムシーカード、株式会社セントラルファイナンス、株式会社クオークの3社が合併し、新たに「株式会社セディナ」が発足</li> <li>・株式会社テラネットが全国信用情報センター連合会加盟33情報センターから信用情報事業を継承し、社名を「株式会社日本信用情報機構」に変更</li> <li>・改正割賦販売法で明記されたクレジット業界の自主規制団体、「社団法人日本クレジット協会」が発足</li> </ul>   |
| 6月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>18日、改正貸金業法として第3条施行。財産的基礎要件の引上げや指定信用情報機関制度、貸金業務取扱主任者資格試験制度が施行される</b></li> <li>・日本貸金業協会が「貸金業務取扱主任者資格試験」の指定試験機関として内閣総理大臣の指定を受ける</li> </ul>  |
| 7月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社三井住友銀行がオリックス・クレジット株式会社の株式の過半数を取得し、子会社化</li> </ul>   |
| 8月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社日本信用情報機構が株式会社シーシーピーを合併し、会社略称を「JIC」から「JICC」に変更</li> <li>・<b>日本貸金業協会が「第1回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施</b></li> </ul>   |
| 9月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・アイフル株式会社が私的整理の一種である事業再生ADR手続（裁判外紛争解決手続）を申込</li> <li>・<b>貸金業登録業者数が財務局・都道府県登録をあわせて5,000社を割る</b></li> </ul>  |
| 11月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ロプロが東京地方裁判所に会社更生法の適用を申請</li> <li>・日本事業者金融協会が臨時総会で、解散を決定</li> <li>・金融庁は改正貸金業法附則第67条に定める検討を行うため、「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」を設置</li> <li>・<b>日本貸金業協会が「第2回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施</b></li> <li>・<b>日本貸金業協会が「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」第1回事務局会議に召集され、「貸金業界の現状について」を説明</b></li> </ul> |
| 12月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社団法人日本クレジット協会が経済産業大臣より「認定割賦販売協会」の認定を受ける</li> <li>・「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」第2回～第7回事務局会議の開催</li> <li>・<b>日本貸金業協会が「第3回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施</b></li> <li>・<b>日本貸金業協会が「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」の座長（金融担当副大臣）宛に意見書（改正貸金業法の完全施行に向けて）を提出</b></li> </ul>                              |
| 平成22年1月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」第8回～第11回事務局会議の開催</li> <li>・金融庁が指定信用情報機関として指定するにあたって、貸金業者が債務者からの過払金返還請求に応じた場合に、債務者の信用情報に登録される情報（サービス情報71「契約見直し」）の登録、利用を認めないことを決定</li> </ul>  |